

第6回公共施設再編計画策定検討委員会 議事要旨

2017年8月22日(火) 15時～17時

場所：町田市役所 10階 10-4・10-5会議室

出席： 市川委員長
山重副委員長
神山委員
岩崎委員
長谷川委員
小林委員
通地委員
大倉委員
増山委員
欠席： 前島委員
大塚委員

傍聴者：7名

主な議題：ご意見募集・市民アンケート・説明会の結果報告

1. 開会
2. 議事

事務局

前回の振り返りとともに、計画の概要を説明。

5月16日に第5回会議を開催し、ご意見募集については、市議会に実施の行政報告をした。そして、市内10箇所で市民説明会をし、その後、委員と個別に意見交換を行った。その際、委員会の役割が明確ではないなどの意見があった。

再編計画は、基本計画の下位に位置付けられる。また、基本計画、5カ年計画で定められた財政見通し、重点プランと連動する。公共施設に関わるあらゆることを、本計画で決める訳ではない。方向性・スケジュールを決めた上で、個別具体的な事案や内容について検討する。

再編計画の構成は、施設機能ごとの方向性及び短・中・長期の取り組みを含んでいる。短期に位置付けられたものについては、「短期再編プログラム」として9年間の取組内容を明らかにする。検討内容は基本計画や都市計画マスタープランにも反映し、連動した計画としていく。

本日配布した参考資料の裏面には、委員会や市民説明会であった質問の主なものについて説明している。右に短期再編プログラムの内容を書いている。9年間に行うことを年度ごと

に示していくイメージを記した。

事務局

市民説明会は6月24日から7月7日に開催し、広報などにより募集した。90名が参加。

説明会のことを知ったきっかけは、広報紙と知り合いからの誘いが多かった。今後は自治会の回覧板等も活用していく。公共施設になじみのない人に関心を持ってもらうことが課題であり、本庁舎1階にパネル展示をする予定。

市民説明会は説明に1時間、質疑に1時間。なぜ公共施設再編が必要なのかを中心に説明した。個別施設の方向性等に関しては、まずは個別具体的話ではなく基本となる考え方に重点をおいて説明するというこちらの委員会での意向もあり、あまり触れなかったが、質疑の時間を多くとり、その中で参加者の疑問に答えた。

意見の例として、合意形成について、市民が公共施設の問題や課題に関して認識していない、少数の意見で計画を決めると市民から不満が出るといった意見等があった。個別施設については、図書館の地域が重複するから減らすということでは市民としては納得しづらい、学校を縮小すると通っている人が遠くなってしまうことに対して、学校関係の人は考える必要があるといった意見が出た。民間施設との連携、相模原市との連携や官民連携の内容にも提案があった。また、町田市5ヵ年計画の重点事業について、野津田グラウンドや南町田の開発、工芸美術館や陸上競技場への投資についての意見があった。そのほか、交通手段についても意見があった。なお、意見については後日ホームページにて公表する予定。

ご意見募集は、6月15日から7月17日。広報まちだで告知した。91名より意見があった。どう分類するかによって変わるところではあるが、231件の意見があった。特に個別施設について88件と多くの意見をいただいた。ご意見の例としては、何にお金を投入すべきか、ボトムアップで進めるべき、建物とサービスを切り離して考えるのではなく今の建物にこだわらずとすべき、できる限り複合施設とする、生涯学習センター等は今でも利用が過密である、など。9月下旬以降にとりまとめてホームページにて公表する予定。

市民アンケートは、15歳以上80歳未満3000名を無作為抽出した。アンケートの結果についてだが、公共施設の問題はあまり知られていないという結果だったほか、公共空間に重要だと思う要素としては、気軽に立ち寄れる、多様性・多目的利用・多世代が集えるといった意見が多かった。93.4%が複合化へ肯定的であり、一定の理解が得られた。拠点施設への優先的維持保全にも一定の理解を得た。地域との連携としてどのような取り組みが効果的かということについては、議論・対話の場、アイデア提案の場が多いが、参加したいものは勉強会・説明会が多かった。施設機能毎の方向性について、全体の方向性としては肯定的であるが、特に意見があった施設機能は、図書館、学校、高齢者福祉施設。図書館は自習スペー

スの貸し出し、学校は複合化・安全面、高齢者は多世代交流・アクセス、ご意見募集ではスポーツ施設への多額の投資に対して疑問があったが、アンケートではスポーツをする場の充実といった意見があった。ただいまとりまとめ中である。

説明会・ご意見募集・アンケートの全体を通して、市民への周知や関心・理解が十分とは言えないことが分かった。また、複合化することで多様な活動の拠点としていくこと、拠点施設への優先的保全等については大多数が肯定的だが、一方で説明会やご意見募集では、具体性がない、実現性等に疑問の声があった。

以上のことを踏まえて、本日の論点としては合意形成方法として、世代や所属団体を問わず、公共施設の現状や課題を知ってもらうためにはどうしたらよいか。

総論賛成を得たが、今後具体的に推進していくにあたって、「総論賛成・各論反対」にならず、理解を得ながら進めていくにはどうしたらよいか。

の2点を議論頂きたい。

(3) 質疑・議論

委員長

65%が市の状況を知らない。なぜ、再編が必要かを知ってもらわないといけない。それが理解されずに進むのは良くない。多くの人に現状を知ってもらうためにはどうしたらよいか議論いただきたい。総論が賛成されれば、各論の説明はつく。40万人に対して説明会参加者が90人というのは極めて限定的である。

委員

私の周りの市民はこのことを知らなかった。広報の募集といっても小さなスペースであった。市民の方でもこのことを広めようと動き出している。知ってもらうということから、また、どういうまちであるべきかから共有を始めないといけない。

委員長

意見は出ているのか。

委員

市は収支不足というが、サッカー場と工芸美術館の建設をやめれば不足がなくなるのではないかという声がある。地域の施設を集約することについては、地域の図書館は歩いていけることが重要である等の意見があった。

委員

ご意見募集等の中で、ツイッター等の新しい方法を活用するという提案があったが、HPへのアクセス状況はどうか。他のページと比較するとか。

委員長

市のツイッターや Youtube のアカウントはあるのか。

事務局

ツイッターは防災情報のためのアカウントしかない。Youtube には基本計画を策定したときのワークショップの動画を掲載している。

委員

結果を見ると、ホームページより広報を見ている人が多い。特集はいつ頃になるのか。

事務局

6月に広報の1・2面で特集を組んだが、次回は検討中である。

委員

町内会を通せば、各地区長から伝わる。そうすれば90名ということはないと思う。

事務局

地区長会には説明会実施の報告をし、お知らせの回覧等をお願いしたところではあるが、町会ごとに回覧、掲示等のタイミングが違うので、早めに会場を決定して、地区町会に諮っていきたいと思う。

委員

今回のアンケートの目的は未来の話をどのように市民にイメージしてもらうか。

未来の話をするのに重要だと思うのは35歳から60歳くらいの人をどうやって集めて、意見を聞くか。例えば市民部が窓口になって、地域特性を踏まえて説明すると違ったのではないか。利用できるツール、地区協議会や市民部の窓口を使えば有効な意見も得られたのではないか。今回の説明会やアンケートも無駄ではないが、一つの反省である。

委員

説明会に出たが全体的な話であり、自分の身近なものには感じられなかった。ボトムアップの手法により地域の方から出していくことを中心としていかないと、周知も進まない。

委員

若い人に伝えるのであれば、紙面ではなく SNS を使うべき。本当に知らせるのであれば、メディアを使うといい。

委員

この問題は町田市だけでない。広報はお年寄りには効果があるが、若い人は忙しくてみないのではないか。

委員

お金がない、予算がどうなっているのか、公共施設やその他への使い方はどうなのかといったことを唐突に言われても、違った議論になってしまう。公共施設にもソフトとハードがあり、どちらに重点を置いたのかといったことから説明する。そのあたりの事情をよく知っているのが市民部ではないか。

委員

子どもたちの世代が一番影響を受ける。学校などで子どもたちが話しあいをする、親にも伝わっていくのではないか。学校は場所としてはやりやすい。ただし、子どもが親に説明するのは難しいので、ある自治体では子どもでもわかるように、漫画を使って youtube に動画を掲載している。現状を説明する、若い人にわかりやすいものを作っていくことも重要。具体的問題、トピックになると、強い意見が出ることで現状認識が深まるということがある。各論反対を活用して意見を深めることも考えてもよいのでは。

委員

クロス集計で、知らない人の属性に傾向があれば、その層に効果的にアプローチをすることができる。認識を持っていない層が明らかになれば、そこをターゲットにする。教育の現場を活用することも有効だと考えている。いくつかの施設をターゲットにして、意見を聞くといった方法もよい。

委員長

65%が知らないというのは、切迫していないからではないか。少なくとも 5 割以上は知っている状況にしたい。場合によっては学校教育を活用する。町田市全体でやってもらう必要がある。庁内全体での動きも必要である。手遅れにならないように。

総論賛成、各論反対についてどう考えるか。A 委員が言われたように、具体的な事業やケースができれば、各論反対になっていく。モデル事業までの道筋をどうするか。反対であって

も、理解されるならよい。英語でも NIMBY¹という言葉があるぐらい総論が賛成であっても、各論反対は当然ある。

委員

地域で再編を考えていくことが必要。子育てや高齢者など、ターゲットごとに再編を考える必要もあるのでは。駅まで子どもを送り届けるサービスの例が報道であったが、ターゲットを対象とした目玉のプロジェクトがあるといい。いいことを町田市はやっている。

委員

都市核の人が集まるところで、モデル事業的なものをおこなったらどうか。30%程が公共施設の問題を知っているとしているのは思ったより多い。

委員

市民参加も大事である。

委員長

その前に財政問題を知ったうえで、参加してもらわないといけない。ただ、行政がやってきたことにはまだ工夫の余地がある。

委員

各論反対は仕方ないが不要な反対を招くことも多くある。分からないことへの不安から反対の気持ちになるということもあるのではないか。一つは情報不足、もう一つは行政に対する信頼がないと反対に回りがちである。私も障がい者施設の削減には違和感があり、事務局に別の機会で説明してもらった結果、理解をした。行政としてはしつこいくらい説明する必要がある。

例えば、市民の意見をただ公表するだけでは不十分であるので、意見に回答をつけて、丁寧に説明することで、行政に対する信頼につながるのではないか。

委員長

地域図書館の統合や廃止について意見があるが、行政への不信があると考えられる。

委員

文化や教育施設がないがしろにされている思いがある。市民が出す再編計画をやりたいと話

¹ Not In My Back Yard 必要なのは分かるが、自分の裏庭ではやめてくれ、の意。

し合っている。スポーツの人も含めて話していきたい。他にも動くグループが出てくるので繋がっていききたい。

委員長

理想的にはいろいろなグループがいろいろな視点で議論してもらえればよい。

委員

説明会の参加人数が少なく驚いたが、普段施設を使わない人は関係ないと思うのかもしれない。

委員長

市民大学の講座の参加者はかなり熱心だったので、思いがある人も多くいる。

委員

知らない人にも広げていかないといけない。

委員長

市の若い人はどういう行動をとっているのか。

委員

今後の考え方としては、建物ありきではお金がかかるので、中身をどうやって充実させていくか。お金のかからない公共施設の運営の仕方を考えながら再編を行っていく必要がある。

委員長

民営化できるものとできないものがある。学校は老朽化が進んでいるが、市立学校そのものは民営化できない。そこで複合化というアイデアが出てくる。

委員

小中学校は、建物を民営化するといった考え方もある。建物ありきでなくてもよい。いくらでもアイデアは出てくる。

委員

財源の制約を一旦無くして、あるべき町田の理想像を描き、そこから現状に合わせていくというやり方もある。

委員長

どこかのタイミングでそういったことも考えられる。

委員

安全性が担保できれば、学校でも民間に貸し出すこともできる。

委員

民営化では、利益が最優先となるのでは。長期的な視野に立って、民営化するところと市で行っていくところを仕分けする必要がある。

委員

稚拙な提案では反対を受けるのでうまく進まない。時間をかけてしっかりしたものを着実に実施していくことが大事である。

委員長

知っている人を増やし、個別事業を出して各論反対を受けるということになる。

事務局

今後のスケジュールについて、市民アンケートのクロス分析等をこれから実施する。9月下旬に公表する前に、委員に郵送などで報告する。山重委員のご指摘の通り、市民意見には回答を行う予定。息の長い取り組みということで、市の長期計画、5カ年計画と整合する形で進めているが、再編を進めていくということをまずは理解してもらうことが最優先事項。個別施設をどうするかは、一つ一つ丁寧に合意形成をしながら進めていく。従来の委員会でも慎重に議論すべきという指摘があったが、来年度にまたがることも含めて調整をさせていただきたい。

短期の取り組む内容は学校の長寿命化、適正配置の検討が中心となる。今回の計画は自由度を持ってつくりたい。地域別のマスタープランや交通計画等が策定されるので、公共施設の考え方ははめこんでいきたい。

委員長

この計画では取り組む内容を書くが、具体的には関係部署で詳しく実施する。再編計画で定めたことを元に各部署が動いていく。次の9年間の短期プログラムの期間では、小中学校の老朽化が急激に顕著になる。

委員

学校の老朽化というのはどの程度緊急性があるのか。

事務局

耐震改修は完了しているので、ただちに使えなくなることはない。しかし、今後一斉に建替えの時期を迎えると、財政や職員の人数といった面で対応が難しい。

委員長

クロス集計は9月下旬には結果が出てくる。その段階で次をどうするか。

事務局

次回は10月26日の木曜日、13時から15時を予定。当初は10月と11月に開催としていた。次回は複合化をテーマとする予定。地域の拠点のモデル等をみていただき、課題等を議論していただきたい。もし、議論のための資料等の要望があれば、事務局まで知らせて欲しい。

以上